

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 7208 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kanemitsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金光 之夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部副本部長 氏名 金光 秀治 TEL (078) 911-6645
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,010	8.2	285	△26.6	283	△27.4
17年9月中間期	2,780	13.9	389	69.7	390	78.8
18年3月期	5,829		748		758	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	180	△29.7	36	67	35	63
17年9月中間期	257	111.4	59	61		—
18年3月期	496		102	96	99	61

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 4,925,655株 17年9月中間期 4,314,000株 18年3月期 4,479,254株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,033		5,029		62.2	996	54	
17年9月中間期	6,930		4,240		61.2	982	92	
18年3月期	7,584		4,911		64.8	993	23	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 5,011,079株 17年9月中間期 4,314,000株 18年3月期 4,909,640株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	255		85		209		1,303	
17年9月中間期	337		△540		204		731	
18年3月期	667		△990		351		755	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,100		650		410	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 82円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品。「滑車」とも言う。）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって5種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー、ボス一体プーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ、クランクシャフト、オルタネータ、パワーステアリング、エアークOMPRESSOR及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

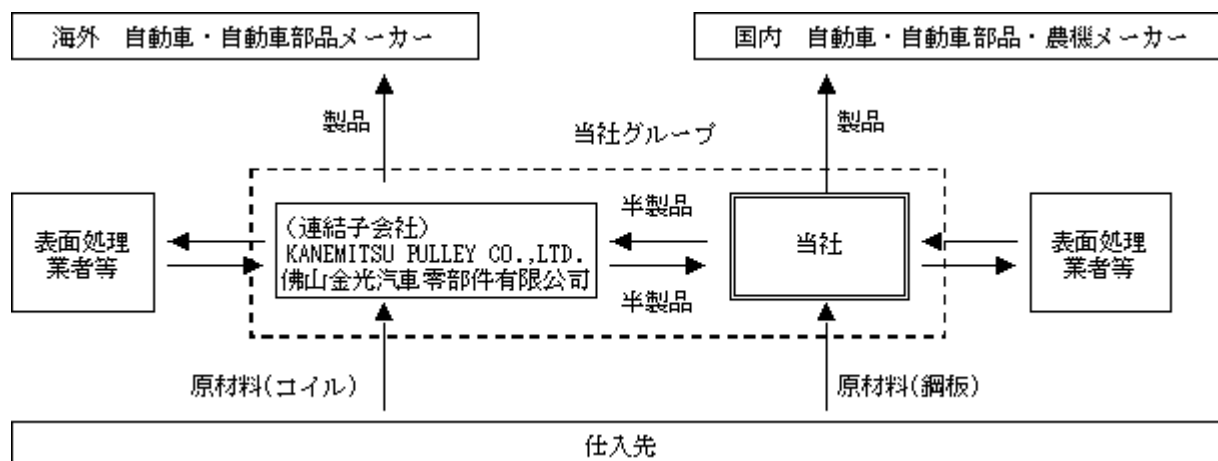
当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にて1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品などへも応用し、プーリー以外の自動車部品の開発、生産へとつなげております。

なお、当社グループの事業区分は、プーリーの製造・販売という単一事業区分なため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料を挟み込み回転を加え、横から溝を成形する金型を押圧する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3 当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国広東省佛山市に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司を設立し、操業は平成19年春を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「1. モノづくりの原点に立って行動する 2. 株主、顧客、従業員を大切にする 3. 社会に貢献する」を経営の基本理念とし、主力製品である自動車用鋼板製プーリの製造、販売の独立系企業として、自動車メーカー、自動車部品メーカー各社と取引を行い、業績を拡大してまいりました。

創業以来の技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、顧客、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当中間期におきましては、平成18年11月15日開催の取締役会において、1株当たり6円25銭の中間配当を実施することを決議いたしました。

内部留保につきましては、研究開発などの先行投資及びグローバルな事業展開に向けた生産体制の整備に投入してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、株式の流動性向上、証券市場の活性化、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がる有用な施策のひとつであると認識しております。そのため最近の株価の推移や株主数を考慮して検討した結果、平成18年11月15日開催の取締役会において、単元株式数の1,000株から100株への引下げを行うことを決議いたしました。なお、実施時期は平成19年2月1日を予定しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは平成18年4月から平成21年3月までの中長期的な取り組みを中期経営計画（ビジネスプラン）として策定しております。この中で当社グループが平成21年3月期の計数目標として掲げている経営指標は以下のとおりです。

①連結売上高	7,000百万円
②連結売上高経常利益率	10.0%以上
③株主資本当期純利益率	10.0%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売の市場成長力は少子化等を背景に中長期的には鈍化傾向が続いておりますが、海外では北米やアジアを中心に日本車の需要が拡大しており輸出、海外生産は今後も増加が進むものと見込まれます。

自動車業界に求められるニーズは環境、安全問題への対応であり、環境面では燃費向上や排出ガス低減に向けた開発、安全面では車両安全対策の更なる推進が図られます。

当社グループとしましては、オンリーワン技術を駆使し環境に配慮したプーリの拡販をさらに推し進めるとともに、既存技術を活かした新たな柱となる新製品の開発にも精力的に取り組み、総合塑性加工メーカーとして確固たる地位を築いてまいりたいと考えております。また、品質水準の向上と安定に努める等、一層の経営体質強化を目指すとともに、タイ、中国等、アジア地域への積極的なグローバル展開を図り、グループ総力を挙げて事業の安定的成長へ向け更なる経営努力を傾注してまいり所存であります。

中長期的に目指すべき方向として、当社グループが掲げている経営方針は以下のとおりであります。

- ①世界で通用する高品質のオンリーワン製品の開発とそれを製造するオンリーワン設備の開発に注力する
- ②プレスと回転成形を柱とした塑性加工技術に特化したオンリーワン製品の商品化を進める
- ③カネミツグループ全体でグローバルな販売と生産の体制を整備する
- ④タイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. の拡充と更なる発展に注力する
- ⑤生産技術力と品質保証技術力を強化し、不良を激減させ、クレームゼロの体質をつくりあげる
- ⑥カネミツグループの将来を担う人材を計画的に育成する
- ⑦中国現地法人を設立、創業し軌道に乗せる

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

自動車業界において、国内市場の生産台数は、前年同期比6.6%増の553万台となり、輸出につきましても1.6%増の249万台と引き続き堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては重点課題として

- ① 品質水準の向上と安定に取り組む
- ② プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する
- ③ グローバル展開を強化する
- ④ 人材育成と業務改善により経営体質の強化を図る

の4項目に全社総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主要製品プーリ他の売上高は3,010百万円（対前年同期比増減率+8.2%）と増加いたしました。

一方利益面におきましては、売上原価等の増加により、経常利益は283百万円（対前年同期比増減率△27.4%）、中間純利益は、180百万円（対前年同期比増減率△29.7%）と大幅な減少となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は主に自動車生産台数及び輸出実績が堅調に推移し、拡販効果により売上高は2,702百万円（対前年同期比増減率+6.9%）、営業利益は材料費と外注加工費の増加により218百万円（対前年同期比増減率△24.7%）となりました。

アジアにつきましても、自動車業界は堅調に推移しており、売上高は380百万円、営業利益は材料費と労務費の増加等により74百万円（対前年同期比増減率△18.9%）となりました。なお、中国現地法人 佛山金光汽車零部件有限公司は操業準備中であり生産開始には至っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,303百万円と、前連結会計年度末に比べ547百万円（対前連結会計年度末比増減率+72.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、255百万円（対前年同期比増減率△24.3%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が289百万円（対前年同期比増減率△26.2%）、減価償却費が105百万円（対前年同期比増減率△9.0%）、仕入債務の増加が68百万円（対前年同期比増減率+31.1%）、たな卸資産の増加が32百万円（対前年同期比増減率△38.1%）及び役員賞与の支払額が35百万円（対前年同期比増減率+16.7%）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は85百万円（前年同期は540百万円の資金の流出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で321百万円（前年同期は発生しておりません）、有形固定資産の取得による支出で137百万円（対前年同期比増減率△74.5%）、投資有価証券の取得による支出で43百万円（対前年同期比増減率+885.7%）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は209百万円（対前年同期比増減率2.4%）となりました。これは主に、社債発行による収入が395百万円（前年同期は発生しておりません）、株式発行による収入が29百万円（前年同期は発生しておりません）となりましたが、社債償還による支出が90百万円（前年同期と同額）、配当金の支払額が73百万円（対前年同期比増減率+36.1%）及び長期借入金の返済による支出で50百万円（対前年同期比増減率△23.6%）があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年9月中間期
株主資本比率(%)	62.2
時価ベースの株主資本比率(%)	78.0
債務償還年数(年)	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.7

株主資本比率	自己資本／総資本
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の見通し

今後の世界経済は、引続き堅調に推移すると予想されます。また、自動車業界におきましても世界全体の需要は底固いと予想され、日本国内の生産台数も順調に推移するものと思われま。

こうした環境のもと当社グループの業況は一応の安定した受注が見込まれ、売上高につきましては順調に推移すると予想されます。一方、利益におきましては材料費の増加、また中国現法の立ち上げ費用等、利益圧迫要因があり減益見込みであります。

これにより当期業績の予想といたしまして、連結売上高6,100百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益を410百万円にそれぞれ修正いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

自動車業界はコスト競争力のある新製品の開発や中国等市場の拡大を背景に堅調に推移しておりますが、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の変更や同業界における設備投資の動向等によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定製品への依存について

当社グループはプーリの売上高が平成18年9月中間期においては2,741百万円と連結売上高の91.1%を占めております。

今後、開発競争、技術革新によりプーリの代替製品が普及すること等によってプーリ製品の需要が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法によりプーリ及びその周辺部品の開発に注力し、高品質で低コストな製品を供給してまいりました。

当社グループは引続きお客様に喜ばれ信頼されるものづくりを継続していく所存であります。新製品の開発は不確実なものであり、新製品や新技術への投資に必要な多くの資金と優秀な人材を今後十分充当できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

自動車業界において各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、国内・海外を問わずより安く、より優れた製品を求めて厳しい価格競争を展開しており、当社グループも販売先からの値下げ要請等によりこの価格競争に直面しております。

当社グループは製造原価低減のための生産ラインの効率化等を進めておりますが、価格競争力を維持することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合のリスク

当社グループの販売先である自動車メーカー、自動車部品メーカーの一部は内製でプーリを生産しております。これら自動車メーカー、自動車部品メーカーは内製化によるメリットを見出せない製品については、当社グループを含めた社外のプーリメーカーから調達しております。しかし、これら販売先がプーリの製品開発に積極的に取り組み、その生産技術が向上したことによって内製化を拡大する方針に変更した場合、或いは今後の自動車関連業界における急速な技術革新等によって国際市場に新たな競合先が出現した場合、当社グループのプーリ供給量が減少し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイで行われております。また、中国現地法人の本格稼働に向け準備を進めております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑦ 為替変動について

当社グループの平成18年9月中間期連結売上高に占めるタイの売上高の比率は11.8%となっております。また、中国現地法人の本格稼働に向け準備を進めております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時のタイバーツ及び元から円への為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の仕入先への依存について

当社グループは当社製品の規格に特殊加工されたJFEスチール(株)製の冷間・熱間圧延鋼板等をプーリの主要原材料としてJFE商事(株)を通じて一社購入しており、当社仕入高に占める比率は平成18年9月中間期87.3%となっております。

同社とは昭和23年11月に取引を開始して以来、長年に渡り良好かつ密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針であります。自然災害やJFEスチール(株)での事故等の発生、JFE商事(株)の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料価格の変動について

当社グループが製造するプーリの主要原材料は鋼材であります。そのため鋼材市況や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、または、販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保や育成

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えており、積極的な採用活動や各種研修制度の充実、固有技術の伝承等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥

当社グループはISO9001や長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、兵庫県（明石市、三木市、加西市）にあり、当該地区において大地震等の自然災害等が発生した場合には、生産活動に支障が生じることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	731,551	1,303,753		755,987		
2		受取手形及び売掛金	1,359,140	1,504,689		1,489,107		
3		たな卸資産	427,015	507,366		468,823		
4		繰延税金資産	61,502	66,864		66,083		
5		その他の流動資産	30,242	23,964		21,051		
		流動資産合計	2,609,451	3,406,638	42.4	2,801,054		36.9
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	656,973	628,930		645,629		
(2)		機械装置及び運搬具	809,659	791,991		767,520		
(3)		工具器具備品	92,259	97,456		93,964		
(4)	※2	土地	1,870,996	1,892,880		1,877,036		
(5)		建設仮勘定	21,840	235,746		137,911		
		有形固定資産合計	3,451,730	3,647,005	45.4	3,522,063		46.4
2		無形固定資産	4,730	69,097	0.9	5,892		0.1
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	320,717	418,394		759,687		
(2)		繰延税金資産	308,000	284,093		260,249		
(3)		その他の投資	235,641	208,536		235,659		
		投資その他の資産合計	864,358	911,024	11.3	1,255,597		16.6
		固定資産合計	4,320,819	4,627,127	57.6	4,783,553		63.1
		資産合計	6,930,271	8,033,765	100.0	7,584,608		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		526,578		703,012		629,574	
2		19,950		—		—	
3		225,047		80,160		90,695	
4		180,000		260,000		180,000	
5		141,000		100,000		172,000	
6		108,426		121,666		109,896	
7		—		14,000		—	
8		235,506		345,344		262,000	
		1,436,507	20.7	1,624,183	20.2	1,444,166	19.0
流動負債合計							
II		固定負債					
1		380,000		520,000		290,000	
2		326,520		336,360		376,440	
3		335,982		326,825		335,982	
4		136,537		136,307		138,481	
5		55,672		60,493		61,064	
		1,234,712	17.8	1,379,985	17.2	1,201,967	15.9
固定負債合計							
		2,671,219	38.5	3,004,169	37.4	2,646,134	34.9
負債合計							
(少数株主持分)							
		18,728	0.3	—	—	27,027	0.3
少数株主持分							
(資本の部)							
I		372,900	5.4	—	—	521,100	6.9
資本金							
II		217,100	3.1	—	—	414,860	5.5
資本剰余金							
III		3,556,326	51.3	—	—	3,795,368	50.0
利益剰余金							
IV		96,652	1.4	—	—	171,680	2.3
その他有価証券評価 差額金							
V		△2,655	△0.0	—	—	13,205	0.2
為替換算調整勘定							
VI		—	—	—	—	△4,769	△0.1
自己株式							
		4,240,323	61.2	—	—	4,911,446	64.8
資本合計							
		6,930,271	100.0	—	—	7,584,608	100.0
負債、少数株主持 分及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	536,099	6.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	430,039	5.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,867,392	48.1	—	—
4 自己株式		—	—	△6,393	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	4,827,138	60.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	130,492	1.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	36,122	0.5	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	166,615	2.1	—	—
III 新株予約権	※4	—	—	180	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	35,662	0.4	—	—
純資産合計		—	—	5,029,596	62.6	—	—
負債純資産合計		—	—	8,033,765	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,780,730	100.0		3,010,052	100.0		5,829,861	100.0
II 売上原価			1,990,597	71.6		2,247,280	74.7		4,235,526	72.7
売上総利益			790,133	28.4		762,772	25.3		1,594,334	27.3
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		54,647			59,969			118,288		
2 給与手当		95,344			117,860			184,528		
3 賞与		—			—			30,250		
4 賞与引当金繰入額		22,668			33,921			24,810		
5 役員賞与引当金繰入額		—			14,000			—		
6 退職給付費用		1,612			2,399			3,193		
7 役員退職慰労引当金繰入額		3,968			—			3,968		
8 福利厚生費		25,055			32,824			75,626		
9 支払手数料		28,317			23,834			57,904		
10 包装費		10,887			11,427			25,886		
11 運賃		62,452			71,627			131,996		
12 旅費交通費		17,296			24,297			38,303		
13 減価償却費		5,531			5,285			10,979		
14 研究開発費		20,455			16,127			40,741		
15 雑費		52,220	400,458	14.4	63,371	476,945	15.8	99,683	846,163	14.5
営業利益			389,675	14.0		285,827	9.5		748,171	12.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		73			210			167		
2 受取配当金		1,649			2,641			2,484		
3 為替差益		5,824			—			37,502		
4 ライセンス収入		—			1,500			—		
5 保険解約益		—			2,687			—		
6 雑収入		2,437	9,985	0.4	3,423	10,462	0.3	8,860	49,015	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		9,505			7,886			17,907		
2 社債発行費		—			4,814			—		
3 新株発行費		—			—			8,600		
4 株式上場費用		—			—			12,003		
5 為替差損		—	9,505	0.4	167	12,867	0.4	—	38,510	0.6
経常利益			390,154	14.0		283,422	9.4		758,676	13.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		—			6,257			—		
2 研究開発補助金		4,310	4,310	0.2	—	6,257	0.2	4,310	4,310	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	2,337	2,337	0.1	273	273	0.0	2,499	2,499	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			392,126	14.1		289,406	9.6		760,486	13.0
法人税、住民税及 び事業税		139,592			97,972			270,485		
法人税等調整額		△13,363	126,229	4.6	3,527	101,499	3.4	△21,476	249,009	4.3
少数株主利益			8,730	0.3		7,238	0.2		15,267	0.2
中間 (当期) 純利 益			257,166	9.2		180,668	6.0		496,209	8.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			217,100		217,100
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の 発行		—	—	197,760	197,760
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			217,100		414,860
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,383,084		3,383,084
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		257,166	257,166	496,209	496,209
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		53,925		53,925	
2 役員賞与		30,000	83,925	30,000	83,925
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,556,326		3,795,368

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	3,795,368	△4,769	4,726,559
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	14,999	15,179			30,179
剰余金の配当(千円)(注)			△73,644		△73,644
役員賞与の支払(千円)(注)			△35,000		△35,000
中間純利益(千円)			180,668		180,668
自己株式の取得(千円)				△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	72,023	△1,624	100,578
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	3,867,392	△6,393	4,827,138

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						30,179
剰余金の配当(千円)(注)						△73,644
役員賞与の支払(千円)(注)						△35,000
中間純利益(千円)						180,668
自己株式の取得(千円)						△1,624
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△41,187	22,916	△18,271	△180	8,635	△9,815
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△41,187	22,916	△18,271	△180	8,635	90,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	36,122	166,615	180	35,662	5,029,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		392,126	289,406	760,486
2 減価償却費		115,454	105,014	238,197
3 賞与引当金の増加額		3,492	11,770	4,962
4 役員賞与引当金の増加額		—	14,000	—
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△352	△2,173	1,590
6 受取利息及び受取配当金		△1,723	△2,851	△2,652
7 支払利息		9,505	7,886	17,907
8 為替差損益		△4,973	6,565	△24,881
9 社債発行費		—	4,814	—
10 固定資産除却損		2,337	273	2,499
11 研究開発補助金		△4,310	—	△4,310
12 投資有価証券売却益		—	△6,257	—
13 売上債権の増加額		△97,681	△11,187	△220,994
14 たな卸資産の増加額		△52,191	△32,302	△84,707
15 仕入債務の増加額		52,227	68,463	146,999
16 役員賞与の支払額		△30,000	△35,000	△30,000
17 その他		3,167	11,909	18,245
小計		387,079	430,331	823,343
18 利息及び配当金の受取額		1,734	2,801	2,662
19 利息の支払額		△10,347	△7,378	△17,651
20 法人税等の支払額		△40,592	△169,972	△140,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,873	255,781	667,868

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△537,325	△137,215	△698,611
2 無形固定資産の取得による支出		—	△62,922	—
3 投資有価証券の取得による支出		△4,412	△43,490	△317,072
4 投資有価証券の売却による収入		—	321,702	—
5 長期性預金の預入による支出		△2,700	△1,500	△3,600
6 長期性預金の払戻による収入		—	3,750	2,250
7 その他		3,623	5,464	26,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△540,814	85,789	△990,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		10,800	—	△9,590
2 長期借入れによる収入		400,000	—	490,000
3 長期借入金の返済による支出		△66,222	△50,615	△240,654
4 社債の発行による収入		—	395,185	—
5 社債の償還による支出		△90,000	△90,000	△180,000
6 株式の発行による収入		—	29,999	345,960
7 少数株主からの払込みによる収入		4,050	—	4,050
8 自己株式の取得による支出		—	△1,624	△4,769
9 配当金の支払額		△53,925	△73,400	△53,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		204,703	209,545	351,071

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,105	△3,350	△315
V 現金及び現金同等物の増減額		3,867	547,766	28,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		727,683	755,987	727,683
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		731,551	1,303,753	755,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司 上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>(イ)建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>(ロ)構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>(ハ)機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>(ニ)車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>(ホ)工具器具備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>(イ)特許権</td><td>8年</td></tr> <tr><td>(ロ)ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(ハ)電気通信施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr><td>(ニ)自社利用分</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 新株発行費 _____</p>	(イ)建物	15～31年	(ロ)構築物	10～35年	(ハ)機械装置	12年	(ニ)車両運搬具	4～6年	(ホ)工具器具備品	2～8年	(イ)特許権	8年	(ロ)ソフトウェア	5年	(ハ)電気通信施設利用権	20年	(ニ)自社利用分		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>② 新株発行費 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行（600,000株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(イ)建物	15～31年																			
(ロ)構築物	10～35年																			
(ハ)機械装置	12年																			
(ニ)車両運搬具	4～6年																			
(ホ)工具器具備品	2～8年																			
(イ)特許権	8年																			
(ロ)ソフトウェア	5年																			
(ハ)電気通信施設利用権	20年																			
(ニ)自社利用分																				

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p> <p>なお、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、役員退職慰労引当金の減少額と長期未払金の増加額を相殺して表示しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社の役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお従来の資本の部の合計に相当する金額は4,993,753千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,000千円減少しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,862,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,990,732千円
※2 担保資産 このうち長期借入金163,260千円、1年以内返済予定の長期借入金79,810千円、電力料1,329千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 38,732千円 土地 330,811千円 計 369,544千円	※2 担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円、電力料1,512千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,117千円 土地 330,811千円 計 367,929千円	※2 担保資産 このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び電力料1,454千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,924千円 土地 330,811千円 計 368,735千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 39,457千円	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 26,060千円
※4	※4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。	※4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,853千円 機械装置及び運搬具 405千円 工具器具備品 78千円 計 2,337千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 273千円 計 273千円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,853千円 機械装置及び運搬具 405千円 工具器具備品 240千円 計 2,499千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	4,914,000	102,739	—	5,016,739
合計	4,914,000	102,739	—	5,016,739
自己株式				
普通株式 (注2)	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注1) : 普通株式の発行済株式総数の増加102,739株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) : 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権	普通株式	205,479	—	102,739	102,740	180,000
	合計	—	205,479	—	102,739	102,740	180,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644,600円	15.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319,243円	利益剰余金	6.25円	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 731,551千円	現金及び預金 1,303,753千円	現金及び預金 755,987千円
現金及び現金同等物 731,551千円	現金及び現金同等物 1,303,753千円	現金及び現金同等物 755,987千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>330,750</td> <td>24,267</td> <td>50,955</td> <td>405,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212,013</td> <td>22,033</td> <td>27,462</td> <td>261,509</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>118,737</td> <td>2,233</td> <td>23,493</td> <td>144,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	330,750	24,267	50,955	405,973	減価償却累計額相当額	212,013	22,033	27,462	261,509	中間期末残高相当額	118,737	2,233	23,493	144,464	1年以内	53,850千円	1年超	94,915千円	合計	148,766千円	支払リース料	33,269千円	減価償却費相当額	30,385千円	支払利息相当額	2,406千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,159</td> <td>44,212</td> <td>39,912</td> <td>323,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>164,260</td> <td>15,047</td> <td>17,044</td> <td>196,352</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74,898</td> <td>29,165</td> <td>22,867</td> <td>126,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	減価償却累計額相当額	164,260	15,047	17,044	196,352	中間期末残高相当額	74,898	29,165	22,867	126,932	1年以内	54,596千円	1年超	75,603千円	合計	130,199千円	支払リース料	31,072千円	減価償却費相当額	28,496千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>330,750</td> <td>51,312</td> <td>58,312</td> <td>440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,568</td> <td>23,925</td> <td>31,453</td> <td>290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>95,182</td> <td>27,387</td> <td>26,858</td> <td>149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内	56,316千円	1年超	96,877千円	合計	153,193千円	支払リース料	65,353千円	減価償却費相当額	59,823千円	支払利息相当額	4,516千円
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	330,750	24,267	50,955	405,973																																																																																														
減価償却累計額相当額	212,013	22,033	27,462	261,509																																																																																														
中間期末残高相当額	118,737	2,233	23,493	144,464																																																																																														
1年以内	53,850千円																																																																																																	
1年超	94,915千円																																																																																																	
合計	148,766千円																																																																																																	
支払リース料	33,269千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,385千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,406千円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285																																																																																														
減価償却累計額相当額	164,260	15,047	17,044	196,352																																																																																														
中間期末残高相当額	74,898	29,165	22,867	126,932																																																																																														
1年以内	54,596千円																																																																																																	
1年超	75,603千円																																																																																																	
合計	130,199千円																																																																																																	
支払リース料	31,072千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,496千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,077千円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																																																														
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																																																														
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																																																														
1年以内	56,316千円																																																																																																	
1年超	96,877千円																																																																																																	
合計	153,193千円																																																																																																	
支払リース料	65,353千円																																																																																																	
減価償却費相当額	59,823千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,516千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,948千円	1年超	90,627千円	合計	97,576千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,483千円	1年超	94,576千円	合計	103,060千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,876千円	1年超	95,126千円	合計	103,002千円																																																																														
1年以内	6,948千円																																																																																																	
1年超	90,627千円																																																																																																	
合計	97,576千円																																																																																																	
1年以内	8,483千円																																																																																																	
1年超	94,576千円																																																																																																	
合計	103,060千円																																																																																																	
1年以内	7,876千円																																																																																																	
1年超	95,126千円																																																																																																	
合計	103,002千円																																																																																																	

② 有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	124,318	276,379	152,060	159,185	372,565	213,380	136,296	408,497	272,201
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	22,472	33,125	10,653	28,311	34,616	6,304	323,154	339,977	16,823
合計	146,790	309,504	162,714	187,496	407,182	219,685	459,450	748,475	289,024

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		11,212	11,212
計		11,212	11,212

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ スtock・オプション等

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
 当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,487,045	293,685	2,780,730	—	2,780,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,722	28,324	70,047	(70,047)	—
計	2,528,768	322,009	2,850,778	(70,047)	2,780,730
営業費用	2,237,933	230,150	2,468,083	(77,028)	2,391,055
営業利益	290,835	91,859	382,694	6,980	389,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（14,914千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,655,824	354,228	3,010,052	—	3,010,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,581	25,880	72,461	(72,461)	—
計	2,702,406	380,108	3,082,514	(72,461)	3,010,052
営業費用	2,483,416	305,626	2,789,043	(64,817)	2,724,225
営業利益	218,989	74,481	293,471	(7,644)	285,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（20,547千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,183,661	646,199	5,829,861	—	5,829,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,390	57,652	147,042	(147,042)	—
計	5,273,051	703,851	5,976,903	(147,042)	5,829,861
営業費用	4,695,960	540,146	5,236,106	(154,415)	5,081,690
営業利益	577,091	163,705	740,797	7,373	748,171

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（31,058千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	293,685	293,685
II 連結売上高（千円）	—	2,780,730
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	10.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	354,228	354,228
II 連結売上高（千円）	—	3,010,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	11.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	646,199	646,199
II 連結売上高（千円）	—	5,829,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	982円92銭	996円 54銭	993円23銭
1株当たり中間(当期)純利益	59円61銭	36円 67銭	102円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	35円 63銭	99円61銭

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	257,166	180,668	496,209
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	257,166	180,668	461,209
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,925	4,479
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	—	144	150
普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株引受権	—	144	150
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株引受権の残高 60,000千円 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 292円 新株引受権 205,479株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- | | |
|---------|---|
| ①名称 | 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.) |
| ②住所 | 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区 |
| ③代表者の氏名 | 董事長 金光 俊明 (当社代表取締役)
總經理 大西 将隆 (当社取締役) |
| ④資本金 | 383万米ドル (約4億40百万円) |
| ⑤事業の内容 | 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売 |

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)ではプーリの製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
プーリ	2,491,489	91.4	2,795,547	93.8	304,057	12.2
その他	233,173	8.6	185,067	6.2	△48,105	△20.6
合計	2,724,662	100.0	2,980,615	100.0	255,952	9.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プーリ	2,486,598	411,090	2,757,271	460,355	270,672	49,265
その他	335,006	52,294	262,308	45,037	△72,697	△7,256
合計	2,821,605	463,384	3,019,579	505,393	197,974	42,009

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
プーリ	2,466,918	88.7	2,741,813	91.1	274,895	11.1
その他	313,812	11.3	268,239	8.9	△45,573	△14.5
合計	2,780,730	100.0	3,010,052	100.0	229,321	8.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 カネミツ 上場取引所 大証第二部
 コード番号 7208 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.kanemitsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金光之夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部副本部長 氏名 金光秀治 TEL (078) 911-6645
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月7日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,702	6.9	198	△28.1	228	△24.4
17年9月中間期	2,528	7.1	275	24.1	302	32.7
18年3月期	5,273		546		609	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	131	△26.5	26	66
17年9月中間期	178	37.6	41	42
18年3月期	361		72	82

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 4,925,655株 17年9月中間期 4,314,000株 18年3月期 4,479,254株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,687	4,799	62.4	957	80
17年9月中間期	6,736	4,190	62.2	971	44
18年3月期	7,344	4,789	65.2	968	41

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,011,079株 17年9月中間期 4,314,000株 18年3月期 4,909,640株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 5,660株 17年9月中間期 一株 18年3月期 4,360株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	530	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円39銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15.00	15.00
19年3月期(実績)	6.25	—	12.50
19年3月期(予想)	—	6.25	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		695,016		999,798		719,384	
2 受取手形		240,259		105,071		139,306	
3 売掛金		1,103,845		1,372,090		1,345,689	
4 たな卸資産		313,202		385,576		347,046	
5 繰延税金資産		60,501		63,460		63,996	
6 その他の流動資産		122,360		122,374		131,420	
流動資産合計		2,535,184	37.6	3,048,371	39.7	2,746,844	37.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	515,085		482,434		499,641	
(2) 機械装置		640,998		622,589		592,304	
(3) 土地	※2	1,797,964		1,809,964		1,797,964	
(4) その他の有形固定資産		112,110		283,731		220,678	
有形固定資産合計		3,066,157	45.5	3,198,719	41.6	3,110,589	42.3
2 無形固定資産		3,944	0.1	3,914	0.1	4,432	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		369,277		806,954		808,247	
(2) 繰延税金資産		380,438		355,523		332,175	
(3) その他の投資		381,911		274,340		341,752	
投資その他の資産合計		1,131,627	16.8	1,436,819	18.6	1,482,176	20.2
固定資産合計		4,201,729	62.4	4,639,453	60.3	4,597,198	62.6
資産合計		6,736,914	100.0	7,687,825	100.0	7,344,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		501,792		682,072		616,509	
2		225,047		80,160		90,695	
3		180,000		260,000		180,000	
4		141,000		100,000		172,000	
5		108,426		121,666		109,896	
6		—		14,000		—	
7		207,128		309,961		242,302	
		1,363,393	20.2	1,567,860	20.4	1,411,402	19.2
II		固定負債					
1		380,000		520,000		290,000	
2		326,520		336,360		376,440	
3		335,982		326,825		335,982	
4		136,537		136,307		138,481	
5		3,669		641		2,155	
		1,182,709	17.6	1,320,134	17.2	1,143,059	15.6
		2,546,103	37.8	2,887,994	37.6	2,554,461	34.8
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		217,100		—		414,860	
		217,100	3.2	—	—	414,860	5.7
III		利益剰余金					
1		27,146		—		27,146	
2		3,212,812		—		3,212,812	
3		264,200		—		446,750	
		3,504,158	52.0	—	—	3,686,708	50.2
IV		その他有価証券評 価差額金					
		96,652	1.5	—	—	171,680	2.3
V		自己株式					
		—	—	—	—	△4,769	△0.1
		4,190,811	62.2	—	—	4,789,580	65.2
		6,736,914	100.0	—	—	7,344,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	536,099	7.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		430,039		—	
資本剰余金合計			—	430,039	5.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		27,146		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—		65,000		—	
特別償却準備金		—		10,927		—	
別途積立金		—		3,390,000		—	
繰越利益剰余金		—		216,338		—	
利益剰余金合計			—	3,709,412	48.2		—
4 自己株式			—	△6,393	△0.1		—
株主資本合計			—	4,669,158	60.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	130,492	1.7		—
評価・換算差額等合計			—	130,492	1.7		—
III 新株予約権	※5		—	180	0.0		—
純資産合計			—	4,799,831	62.4		—
負債純資産合計			—	7,687,825	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,528,768	100.0		2,702,406	100.0		5,273,051	100.0
II 売上原価			1,890,037	74.7		2,067,127	76.5		3,948,041	74.9
売上総利益			638,730	25.3		635,278	23.5		1,325,010	25.1
III 販売費及び一般管理費			362,810	14.4		436,836	16.2		778,977	14.7
営業利益			275,920	10.9		198,442	7.3		546,033	10.4
IV 営業外収益	※1		33,843	1.3		40,279	1.5		96,997	1.8
V 営業外費用	※2		7,106	0.2		10,045	0.3		33,345	0.6
経常利益			302,656	12.0		228,676	8.5		609,684	11.6
VI 特別利益			4,639	0.2		6,257	0.2		4,702	0.1
VII 特別損失			2,337	0.1		273	0.0		2,499	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			304,958	12.1		234,660	8.7		611,886	11.6
法人税、住民税及び事業税		139,592				97,972			270,485	
法人税等調整額		△13,307	126,285	5.0	5,340	103,312	3.8	△19,822	250,663	4.7
中間 (当期) 純利益			178,673	7.1		131,347	4.9		361,223	6.9
前期繰越利益			85,527			—			85,527	
中間 (当期) 未処分利益			264,200			—			446,750	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	△4,769	4,617,899
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	14,999	15,179								30,179
特別償却準備金の取崩 (千円) (注)					△6,884		6,884			—
別途積立金の積立 (千円) (注)						260,000	△260,000			—
剰余金の配当 (千円) (注)							△73,644	△73,644		△73,644
役員賞与の支払 (千円) (注)							△35,000	△35,000		△35,000
中間純利益 (千円)							131,347	131,347		131,347
自己株式の取得 (千円)									△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	—	—	△6,884	260,000	△230,411	22,703	△1,624	51,258
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	27,146	65,000	10,927	3,390,000	216,338	3,709,412	△6,393	4,669,158

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	360	4,789,940
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			30,179
特別償却準備金の取崩 (千円) (注)			—
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
剰余金の配当 (千円) (注)			△73,644
役員賞与の支払 (千円) (注)			△35,000
中間純利益 (千円)			131,347
自己株式の取得 (千円)			△1,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△41,187	△180	△41,367
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△41,187	△180	9,890
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	180	4,799,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>① 建物 15～31年</p> <p>② 構築物 10～35年</p> <p>③ 機械装置 12年</p> <p>④ 車両運搬具 4～6年</p> <p>⑤ 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <p>① 特許権 8年</p> <p>② ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>③ 電気通信施設利用権 20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 新株発行費 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>② 新株発行費 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社の役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,799,651千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14,000千円減少しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,731,567千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,769千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,823,041千円
※2 担保資産 このうち長期借入金163,260千円、1年以内返済予定の長期借入金79,810千円及び保証債務1,329千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 38,732千円 土地 330,811千円 計 369,544千円	※2 担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円及び保証債務1,512千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 37,117千円 土地 330,811千円 計 367,929千円	※2 担保資産 このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び保証債務1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 37,924千円 土地 330,811千円 計 368,735千円
3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,329千円 リース債務 198,119千円 計 199,448千円	3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,512千円 リース債務 198,659千円 計 200,171千円	3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。 電力料 1,454千円 リース債務 204,684千円 計 206,138千円
4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 39,457千円	4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円	4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 26,060千円
※5 _____	※5 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,928千円 受取配当金 1,649千円 受取ロイヤリティ 18,376千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,685千円 受取配当金 2,641千円 受取ロイヤリティ 15,652千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,134千円 受取配当金 2,484千円 受取ロイヤリティ 38,107千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,865千円 社債利息 3,241千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,016千円 社債利息 3,214千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,239千円 社債利息 6,502千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 93,286千円 無形固定資産 585千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 77,449千円 無形固定資産 517千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 190,268千円 無形固定資産 1,190千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300は単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">24,267</td> <td style="text-align: right;">50,955</td> <td style="text-align: right;">405,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">212,013</td> <td style="text-align: right;">22,033</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> <td style="text-align: right;">261,509</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">118,737</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> <td style="text-align: right;">23,493</td> <td style="text-align: right;">144,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	330,750	24,267	50,955	405,973	減価償却 累計額 相当額	212,013	22,033	27,462	261,509	中間期末 残高 相当額	118,737	2,233	23,493	144,464	1年以内	53,850千円	1年超	94,915千円	合計	148,766千円	支払リース料	33,269千円	減価償却費相当額	30,385千円	支払利息相当額	2,406千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">239,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> <td style="text-align: right;">323,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">164,260</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> <td style="text-align: right;">17,044</td> <td style="text-align: right;">196,352</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">74,898</td> <td style="text-align: right;">29,165</td> <td style="text-align: right;">22,867</td> <td style="text-align: right;">126,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	減価償却 累計額 相当額	164,260	15,047	17,044	196,352	中間期末 残高 相当額	74,898	29,165	22,867	126,932	1年以内	54,596千円	1年超	75,603千円	合計	130,199千円	支払リース料	31,072千円	減価償却費相当額	28,496千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">51,312</td> <td style="text-align: right;">58,312</td> <td style="text-align: right;">440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">235,568</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> <td style="text-align: right;">290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">95,182</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td style="text-align: right;">149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却 累計額 相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高 相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内	56,316千円	1年超	96,877千円	合計	153,193千円	支払リース料	65,353千円	減価償却費相当額	59,823千円	支払利息相当額	4,516千円
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	330,750	24,267	50,955	405,973																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	212,013	22,033	27,462	261,509																																																																																														
中間期末 残高 相当額	118,737	2,233	23,493	144,464																																																																																														
1年以内	53,850千円																																																																																																	
1年超	94,915千円																																																																																																	
合計	148,766千円																																																																																																	
支払リース料	33,269千円																																																																																																	
減価償却費相当額	30,385千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,406千円																																																																																																	
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	239,159	44,212	39,912	323,285																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	164,260	15,047	17,044	196,352																																																																																														
中間期末 残高 相当額	74,898	29,165	22,867	126,932																																																																																														
1年以内	54,596千円																																																																																																	
1年超	75,603千円																																																																																																	
合計	130,199千円																																																																																																	
支払リース料	31,072千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,496千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,077千円																																																																																																	
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフトウ エア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																																																														
減価償却 累計額 相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																																																														
期末残高 相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																																																														
1年以内	56,316千円																																																																																																	
1年超	96,877千円																																																																																																	
合計	153,193千円																																																																																																	
支払リース料	65,353千円																																																																																																	
減価償却費相当額	59,823千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,516千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	971円44銭	957円80銭	968円41銭
1株当たり中間(当期)純利益	41円42銭	26円66銭	72円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—	25円90銭	70円46銭

(注) 1 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	178,673	131,347	361,223
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,673	131,347	326,223
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	35,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	35,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,314	4,925	4,479
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	—	144	150
普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株引受権	—	144	150
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株引受権の残高 60,000千円 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 292円 新株引受権 205,479株	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- | | |
|---------|---|
| ①名称 | 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co.,Ltd.) |
| ②住所 | 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区 |
| ③代表者の氏名 | 董事長 金光 俊明 (当社代表取締役)
總經理 大西 将隆 (当社取締役) |
| ④資本金 | 383万米ドル (約4億40百万円) |
| ⑤事業の内容 | 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売 |